利 用 上 の 注 意

１　この「結果の概要」は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。

２　調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

①　国及び地方公共団体の事業所

②　日本標準産業分類大分類Ａ－「農業，林業」に属する個人経営の事業所

③　日本標準産業分類大分類Ｂ－「漁業」に属する個人経営の事業所

④　日本標準産業分類大分類Ｎ－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

⑤　日本標準産業分類大分類Ｒ－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

３　売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年１年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年６月１日現在の数値である。

４　売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

５　売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

６　調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス‐活動調査、平成26年経済センサス‐基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。